

## 施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	I-2-(2)		
政策体系	施策名	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	所管部局名	福祉保健部		長期総合計画頁	31
	政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部			

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	生きがいつくりや社会参画の促進	安心して暮らせる基盤づくりの推進	介護人材の確保	認知症施策の推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		4年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	65歳以上のボランティア活動参加者数(人)	①	H26	18,173	20,600	16,723	81.2%	20,800												
ii	要介護認定を受けていない高齢者割合(年齢調整後)の全国順位(位)	②	H30	9	6 (R4)	9 (R3)	92.9%	5												

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成 不十分	高齢者の社会参加に向けた各種研修や講座を計画どおり開催することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止によるボランティア活動自体の自粛や機会の減少等により、結果として目標値を達成することができなかった。	概ね 達成
ii	概ね 達成	市町村と連携し、高齢者の生きがいつくりや健康づくりの活動支援等に取り組んだ結果、目標値を概ね達成できた。なお、R4年度実績が未確定のため、R4年度の目標値とR3年度の実績値を記載している。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域の高齢者団体が行う健康寿命や高齢者の生きがいづくり等に資する活動に要する経費を助成した。(37団体)
②	・地域ケア会議を中心とした市町村支援を実施するとともに、地域リーダーを育成する在宅医療・介護連携全体研修や、市町村の個別課題解決に向けたスーパーバイザーの派遣を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
③	・介護DXアドバイザーを配置し、介護ロボット等の導入に関する相談対応やモデル事業所を育成するため2施設への伴走支援を行った。 ・出張相談や就職フェアの実施、オンラインでの情報発信を行い、職業紹介事業で計16人の就職につなげるなど、福祉・介護人材の確保を図った。 ・介護の魅力を伝える情報発信や介護をより身近に感じてもらうためのイベントを実施(参加数 1,083人)し、介護の魅力を発信した。 ・外国人介護人材を受入れる事業所に対する研修会では110事業所、外国人介護人材向けの研修会では51人の参加があった。 ・ノーリフティングケアの普及促進を図るため、管理者向け研修(参加数112人)や指導者養成研修(参加数 16施設、48人)を実施するとともに先進施設9施設による実地研修を行った。
④	・認知症になった人が就任する「大分県希望大使」を2名から4名に拡充し、認知症の人が発信することの重要性についての周知や、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築につなげた。 ・認知症本人の様子や相談先等をまとめて掲載している認知症についてのウェブサイトの掲載内容を充実させ、正しい理解の促進と分かりやすい情報発信を行った。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(4年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	126.2	40
②	地域包括ケアシステム構築推進事業	94.4	40
③	介護現場革新推進事業	126.8	41
	福祉・介護人材確保対策事業	283.3	42
	介護の魅力発信事業	67.3	42
	外国人介護人材確保対策事業	231.3	42
④	若年性認知症相談支援体制整備事業	109.3	43
	認知症にやさしい地域創出事業	111.1	43

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県高齢者福祉施策推進協議会(R4.9) ・介護人材不足に対して修学資金等の拡充を検討してもらいたい。
----------------------------------------------------------

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	・今後は市町村において、認知症疾患医療センターや認知症地域支援推進員が中心となり、早期発見・早期治療の体制や地域でサポートを行う体制を強化するとともに、認知症ウェブサイトを活用した情報発信、ピアサポーターの養成と活動の拡大などにより、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の構築に努める。 ・介護福祉士等修学資金について、外国人優先枠の創設により貸与枠を拡大し39人とする。また、初任者研修資格取得を支援するため、助成人数を60人拡大し100人とするとともに、助成額も引き上げる。